

第12回中日友好交流会議
基調報告

中日友好協会副会長
井 頓 泉

尊敬する×××先生：

友人の皆さん、同志の皆さん：

本日、中日双方の各界の友好人士ならびに活動家が春もたけなわの頃、百花繚乱の高松市に集まり、第12回中日友好交流会議を盛大に開催するに当たり、私は中日友好協会を代表して熱烈な祝意を申し上げます。会議の開催にご尽力してくださった社団法人日中友好協会、香川県、高松市など関係者の方々に衷心より感謝を申し上げます。

2007年5月、我々は四川省成都市において成功裏に第11回中日友好交流会議を開催しました。この2年来、中日友好協会と日中友好協会は協力して一連の友好交流活動を展開して来ました。日中友好協会は平山郁夫名誉会長、加藤紘一会長のご指導の下で、中日友好の旗を高くかかげ、「中日共同声明」等4つの政治的文章の精神を堅持して、中国との各分野における交流と合作を積極的に繰り広げ、中日関係の転換・改善と発展のために数多くの実り豊かなご努力をなされてきました。

2007年は中日国交正常化35周年と中日文化スポーツ交流年に当たります。8月に、我々二つの友好協会と両国の卓球協会が共同で中日友好交流都市小学生卓球交歓大会を開催し、中日双方から58ペアの友好交流都市、600人あまりが参加しました。両国の小学生は試合を通じ、ラケットを手にして中日友好交流の架け橋を作り上げ、心の中に友情の種を蒔き付けました。9月に、我々は共同で日本歌舞伎俳優坂田藤十郎氏の中国公演を実現し、これにより中国人民に歌舞伎の晴れやかな舞台を見せることができたばかりでなく、中日文化交流を促進し、両国人民の友好的な感情と相互理解の増進のために積極的な役割を果たすことができました。9月27日、中日友好協会は北京において中日国交正常化35周年記念レセプションを催し、温家宝総理、村山富市元首相、森喜朗元首相および中日両国の各界人士約600人が出席されました。温家宝総理が日本側代表団の主要メンバーと会見する際に次のように述べました。中

日両国政府と各界人士がともに努力し、相互信頼を増進し、合作を拡大し、戦略的互惠関係を絶えず推し進め、両国関係の長期にわたる健全で安定的な発展を確実なものにしなければなりません。10月に、我々は陝西省人民対外友好協会など関係団体と協力して、日本遣隋使入隋1400周年のイベントを開催しました。村山富市元首相はじめ多くの日本の方々が出席され、中日友好の雰囲気盛り上げ、中日関係の発展を促進しました。

12月に、福田康夫首相が訪中される際に、中日関係の発展のために力を注ぐ中国民間の熱い思いを表すために、当協会と他の団体と共同で福田首相訪中歓迎朝食会を開催しました。温家宝総理、福田康夫首相が出席され、スピーチをなされました。温総理がスピーチのなかで、中日友好は三つの基礎を打ち固めなければならないと指摘されました。即ち、一つは両国間の三つの政治的文章で確定された原則を守り、「歴史を鑑とし、未来に目を向ける」ことを堅持すること。二つ目は互いに尊重しあい・理解しあい・平等的に付き合うことによって、子々孫々にわたる友好の信念を打ち立てること。なぜかという中日友好は時代の流れであり、人心が向かうところであるからであります。三つ目は、後継者を養成すること。温総理はまた即興に中国語の俳句を披露し、「長憶融氷旅、梅花瑞雪兆新歳、明年春更好」（氷解けの旅に思いを馳せ、瑞兆の梅と雪が新しい年を飾り、来る年の春もまた一層麗しくなる）と吟じ、中日友好にひとつのエピソードを添えました。

2008年は、中日平和友好条約締結30周年と北京オリンピックの年であり、中日の関係も重要な進展と大きな成果を上げました。4月に、我々と貴協会などと共同で「平山郁夫芸術展」を開催しました。賈慶林全国政治協商会議主席が開幕式に出席し、芸術展を鑑賞したほか、習近平副主席が開幕式にわざわざ出席するために北京を訪問された村山富市元首相・平山郁夫会長をはじめとする日本の方々とは会見しました。「平山郁夫芸術展」が中国で熱烈な歓迎を受け、大成功を収めました。

5月に、胡錦濤主席が成功裏に日本を訪問し、両国は「戦略的互惠関係の包括的推進に関する中日共同声明」を調印しました。これは、中日両国間における四つ目の重要な政治的文章であり、中日関係の将来の発展に関する計画を策定し、中日の戦略的互惠関係の全面的な発展の新しい局面を切り開いたものであります。

5月12日に、中国四川省汶川において大きな地震災害が発生した。地震発

生後に、日本の天皇陛下・福田首相が相次いでお見舞いの電報を送られ、福田首相がまたわざわざ中国大使館へ行って犠牲者への弔意を表しました。中国人民が重大な地震災害に見舞われたときに、日本政府と社会の各界から援助の手を差し伸べ、皆様の心暖まる義捐金や支援物資を次々と送り届けてくださいました。日本政府はまた救助隊や医療チームを派遣し、余震が続く中にもかかわらず震災地域に赴き救援活動を展開しました。皆さんの救援活動と職務に忠実な精神が中国人民に深い印象を残したと同時に、中国人民から尊敬と高い評価を博しました。日中友好協会および各地の組織が被災地の復興再建のために色々のご尽力なされ、友人の皆様の被災地人民に寄せられる厚い友情と尊い貢献を中国人民は永遠に忘れることができません。この機会を借りて、改めて日中友好協会および日本社会各界が示された崇高な人道主義精神に深い敬意と心より感謝を申し上げます。

8月に、世界に注目を浴びる北京オリンピックが北京において開催されました。北京オリンピックは日本政府や社会の各界からの関心や支持を得、福田康夫首相がわざわざ北京にお出でになり北京オリンピックの開幕式に出席されたほか、日本の国会では超党派の議員による「北京オリンピックを支持する議員の会」が組織され、加藤会長も北京パラリンピック開幕式の際に訪中団を引率して北京を訪問され、胡錦濤主席と会見しました。オリンピック期間中に、中日両国の選手は同じグラウンドで競技を行い、互いに学び合い、ともに団結・友情・平和のオリンピック精神を共有し、「一つの世界・一つの夢」の理念を十分に具現しました。日本選手の活躍する姿は、中国人民に深い印象を残しました。北京オリンピックはスポーツの一大イベントであり、両国の文化・スポーツの交流の場でもあり、両国人民の相互理解と友情を増進することができました。

10月、当協会は中日平和友好条約締結30周年を記念するレセプションを開催し、胡錦濤主席と麻生太郎首相が出席され、挨拶を行われました。胡錦濤主席は、挨拶の中で、日中友好団体が中日友好事業に尽力された重要な貢献に感謝を表すとともに、中日関係はすでに新しい歴史的な出発点に立ちっており、さらなる発展に向けた新たな重要なチャンスを迎え、広々とした空間に直面していると強調しました。さらに、双方がともに努力し、確信を持って過去を受け継ぎ未来を切り開き、中日の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展と言う大目標を実現させるために、奮闘努力するよう述べられました。この記念レセプションは両国の平和友好条約締結30周年の記念行事を大いに盛り上げ

ました。

2009年4月、当協会は日中友好協会・日中緑化交流基金・中国緑化基金会などと共同で敦煌陽関風砂口防風防砂林造成プロジェクトの本格的なスタート式典を開催しました。このプロジェクトは、現地の生態系環境改善・土壌保持・砂漠化防止および敦煌文化遺産保護にとってポジティブな役割を果たし、また中日両国の間に友好的な緑の架け橋を築くこととなります。

友人の皆さん、同志の皆さん：

今年は中華人民共和国建国60周年にあたり、来年には日中友好協会設立60周年を迎えることとなります。中日両国の政府および民間の共同努力によって、中日関係はすでに新しい歴史的出発点に立っており、さらなる発展に向けた重要なチャンスに直面しています。新しい情勢において、両国の民間友好団体は、当面の有利なチャンスをしっかりと掴み、新しい情勢に於ける中日民間団体の目標と役割を明確にし、民間友好の優れた伝統を受け継ぎ、発揚させ、積極的に各種交流事業を企画し、各分野に於ける両国の民間交流や合作をより一層深め、両国関係が安定的に発展するよう推し進めなければなりません。そのために、私はいくつかもの提案を述べさせていただきたいと思います。

一、「中日共同声明」など4つの政治的文章の原則を堅持し、戦略的な高所から両国関係の政治的基盤を打ち固めること

「中日共同声明」など4つの政治的文章は、中日両国が歴史的な経験や教訓を総括した上で、両国関係を発展させるために相次いで制定された4つの重要な政治的文章であり、政治的に法律的に両国関係の過去を総括したものであり、両国関係の未来の位置づけをした中日関係の礎石であります。中日関係の発展の歩みを実証するように、これらの政治的文章の原則と精神を遵守し、擁護すれば、中日関係が順調に発展でき、その逆であれば、中日関係が挫折するに違いありません。両国の民間団体は、中日友好の偉大な旗印を高く掲げ、中日友好の信念を堅く堅持し、中日関係の健全な発展を維持し、推進するためにたゆまぬ努力を払わなければなりません。

二、両国の経済貿易協力を促進し、中日両国の共通利益を拡大すること

中日国交正常化以来、両国の経済貿易協力は急速に伸びました。両国の経済協力は両国人民に着実な利益をもたらしています。当面、国際情勢は深く変化する中で、とりわけ、国際金融危機が各国に深刻な影響を与えております。中日両国は互いに重要な経済貿易パートナーであり、両国が協力を強化し、心を

一つにして、ともに困難を克服することは重大な意義を持っております。中日両国は異なる経済発展の段階にあり、経済的な補完性が強く、特に情報・環境保全・ハイテクなどの分野における協力のポテンシャルはきわめて大きいものであります。両国の民間団体はそれぞれの優位性を生かし、より一層両国の経済貿易協力のレベルアップを促進し、絶えず新しい協力分野と道筋を開拓し、両国の経済貿易協力を深く発展させ、人民の生活レベルを絶えず向上させるためにともに努力しなければなりません。

三、人的交流を促進し、両国人民の間に心の通い合える橋を架けること

中日両国は隣国で、両国人民の友好往来は古くから延々と続けられ、両国の伝統的な歴史と文化は両国人民の心を結びつける重要な架け橋と絆であり、両国国民の友好的な感情を増進させる上で掛け替えのない役割を持っております。中日両国は同じく東洋文明に属し、永い年月の中で、両国人民は互いに学び合い、世界文明の発展に重要な貢献をなしてきました。現在、両国の文化交流は以前にも増して頻繁で活発であり、両国の国民感情を改善する上で重要な役割を果たしています。今後はこの交流をもっと強化しなければなりません。人的文化交流は民間団体にとって伝統的に優位性を有する分野であり、これからも文化・スポーツ・教育など人文分野における両国民間の交流と協力をより一層拡大させ、人文交流による両国の国民感情と相互理解や信頼を増進する積極的な役割を發揮させなければなりません。

四、後継者の育成を加速し、中日友好を代々に伝えていくこと

当面の情勢下では、なんと言っても双方は両国人民とりわけ青少年間の友好交流を着実に進めなければなりません。胡錦濤主席は、中日青少年友好交流年のために自ら揮毫し、「青春の力を上げ、子々孫々の友好を謀る」と題辞しました。両国の民間団体は協力を強化して、中日友好事業の後継者育成に努力し、両国のより多くの青少年が子々孫々にわたる友好という偉大な事業に身を投ずるよう推し進めなければなりません。ここ数年、我々両友好協会は共同で両国の高校生の大規模な相互訪問に力を傾け素晴らしい成果を収め、両国政府と各界の好評を受けました。相互訪問を通じて、両国の高校生は相互理解を増進し、友情を深めることができ、中日関係の将来にとり重要な意義を持つものであります。中日友好は両国人民に託されているが、何よりも両国の青少年に託されています。我々両協会は、この分野において数多くの具体的な活動をやってきましたし、また今後とも相変わらず渾身の努力を惜しまず、青少年の喜ぶイ

イベントを催し、それぞれのルートを生かし、青少年の交流を着実に強化し、より多くの若者を中日友好の陣容に吸収して、中日友好事業のために後継者を育てて行かなければなりません。

五、地方の交流と協力を発展させ、両国の友好に新しい中身と活力を注ぎ込むこと

地方政府の交流は中日関係の重要な部分であり、友好都市関係を主体とする地方政府の交流活動は中日友好運動と一体となり、両国国民の広い参加を巻き込み、堅実な大衆的な基盤を築き、根強い生命力と広々とした発展の見通しを持っています。我々は友好都市間交流が量的にも質的にも絶えず向上できることを希望します。両国の都市間の友好提携を積極的に推進し、地方政府の交流案件を積極的に支持し、あらゆる手を尽くして、友好都市交流のために定着した交流メカニズムを作らなければなりません。

六、中日友好新時代の世論作りをリードし、両国関係の健全な発展のために良好な雰囲気を作り上げること

メディアは架け橋であり、両国人民にとって相互理解を深める重要なツールであります。昨今の情報化社会において、メディア・世論は両国の国民感情にとってますます重要な役割を果たしています。我々は疑念を解消して、信頼を増進し、両国関係発展の妨げを取り除く取り組みを多く展開して、両国人民が信頼しあう友好関係を発展させなければなりません。我々は、中日両国のマスコミ界の仲間たちが両国人民の利益を擁護する使命を担い、両国関係の大局から出発して、公正かつ客観的な世論報道に努め、より多く中日友好に有利な報道をなされるよう期待しております。

友人の皆さん、同志の皆さん：

中日関係が重要な進展を勝ち取り、新しい歴史段階にさしかかる今日、我々はここで、第12回中日友好交流会議を開催し、両国民間の友好協力に関する大計を一緒に論議することは非常に重要な意義を有するものであります。友人の皆さんが新時代に於ける中日民間団体の目標と役割について腹藏なく活発に発言し、様々な方策を提言して、中日両国の子々孫々にわたる友好のためにより大きな努力や貢献をなされるよう期待しています。

ご清聴、ありがとうございました。

第12回日中友好交流会議

基 調 報 告

(社)日中友好協会副会長

(NPO)福井県日中友好協会会長

酒井 哲夫

親愛なる日中両国友人の皆さん、ご来賓の皆様、ようこそ「第12回日中友好交流会議」にご出席いただきました。心からご歓迎を申し上げます。また、宋健先生をはじめ中国の友人の皆様には、中華人民共和国建国60周年を迎えますことを、心からお祝い申し上げます。

皆様方は、今日まで、幾多の国難を克服して日中両国の友好発展のため努力を積み重ねてこられたのです。それは、国交正常化する前から、正常化後も既に37年の年輪が刻まれています。その間、時の政治情勢によって、あるいは日中間の諸問題、諸課題の中であって、絶えず日中友好の大旗を掲げ、平和と安定と繁栄の根幹を守ってきたのです。

私はここに、皆様の絶ゆまぬ日中友好の活動に対し、心から敬意を表するものであります。

さて、今回私に与えられたテーマは「新しい情勢のもと、両国の民間団体の目指すもの」であります。

先ず、日中関係の「新しい情勢」とは何か、について考えてみたいと思います。ご存知のとおり、日中間の交流は二千年以上前からあると言われており、日中だけの漢字文化をはじめ、佛教文化など日本は中国からの文化を迎え入れ、今日の日本文化を築いてきたのであります。しかし、残念ながら、20世紀に入ってから約半世紀は誠に不幸な時代がありました。

しかし、1972年9月の日中国交正常化後は、歴史認識問題や一時的な政治的冷え込み等があり、私どもを悩ませた時がありましたが、総じて把えるならば、日中関係は相互の努力により良好な方向にあると思っております。

近年における日中間の政治状況は、皆さんご承知のとおり、日本最高指導者による靖国神社参拝により、約5年間の政冷と言われる時代がありましたが、一昨年、首相交替により、日中関係は両国首脳による交流が盛んになり、日中関係は名実ともに発展が見られるようになったことは、まことに喜ばしいことでもあります。

両国首脳による交流の中で、両国人民が大切にしなければならないのは、昨年5月に胡錦濤国家主席が来日され、ときの福田首相との間で「戦略的互惠関係」

の包括的推進に関する〈日中共同声明〉であります。

これは1972年の「日中共同声明」以来、4つ目の共同声明であります。その内容は、これまでの文書が集約され、かつ、日中関係の未来に向かって平和・安定・繁栄を求めたものであり、またアジアと世界に向かって日中両国の役割を宣言したものとなっております。

加えて、この共同声明を着実に具体化、推進するために両国政府による「プレス発表」があります。これは、約70項目に及ぶものであり、その中味は安全保障、環境、エネルギー、経済協力、教育、文化、スポーツ、青少年交流等、各般に亘るものであります。

このように両国首脳による交流、政府間による各般にわたる交流計画の策定により日中間の新しい情勢が切り開かれたのであります。

私どもはそのように認識しておりますが、如何でしょうか。この関係を私達は大切にし、さらに進展を図らねばなりません。

次に「両国の民間団体が目指すもの」について考えてみたいと思います。

戦後の民間団体が日中友好を行ってきた歴史を振り返りますと、日本の日中友好協会は1950年、今から59年前に設立され、内山完造氏が初代理事長につき、その後、松本治一郎、黒田寿男、宇都宮徳馬、平山郁夫の各氏が会長を歴任し、そして現在は、加藤紘一会長が昨年7月に就任されていますが、国交正常化以前から今日まで、日中友好運動のセンター的団体として活動を行ってきました。

また、日本を代表する団体は社団法人日中友好協会を含め、日中友好7団体（（社）日中友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、（財）日中経済協会、（社）日中協会、（財）日中友好会館）ありますが、いずれも十分とは言えませんが、目的に即した活動を行い、日中関係が良好な方向になるよう諸事業等を行ってきております。

中国においても、中日友好協会、中国人民対外友好協会、中華全国総工会、中華全国青年連合会、中華全国婦女連合会等、多くの友好団体があり、大きな役割を果たしていることは十分認識しているところであります。

私がここで提起致したいことは、地方における団体が今後目指すものについてであります。

地方といえば、先ず考えられることは、日本はいま地方分権時代でありますので、地方公共団体としての都道府県・市区町村における日中友好はどうなっているのか、ということになります。

ここでは日本の地方自治体が中国の都市等とどれだけ友好提携しているか、中国以外の国との比はどうなのか、を見ると1番多いのはアメリカの437で、次

に中国の326（都道府県34、市区254、町村38）、3番目が韓国の118、オーストラリア108、カナダ69となっております。

さて、本協会の加藤紘一会長はかつて自民党幹事長時代にアメリカで講演し、「日本とアメリカと中国は等距離、つまり正三角の関係である」ことを述べ、反響をよんだと聞いておりますが、私達日中友好を推進するものにとっては、これは将来的に極めて重要な発言でありますし、そのような関係であることを胸に抱き日中友好を発展させねばならないと思っていますところでは、と考えると、日本の地方自治体における中国都市等との友好提携数は、アメリカと同等以上にしなければなりません。

これがいわゆる民間外交のバロメーターのひとつであると思うのであります。

ちなみに日本の自治体数は現在1851ありますが、何らかの国と友好提携している数は838でありますから約1000自治体は空白となっております。私達は今後、日中間の友好都市、交流都市を、より増やしていく努力をしていきたいと思っております。さらに締結したが、活動が十分でなく停滞している都市の活性化を促すことを忘れてはなりません。

代表のひとつとして、神奈川県と遼寧省との友好提携の盟約書には「神奈川県と遼寧省とは永久に戦争はしない」と明記されているのであります。これは当時の故長洲一二神奈川県知事が提案したものと聞いておりますが、どの国にとっても平和が一番大切であります。日本は過去の歴史を鑑として、平和憲法を守ってきたのであります。今後一層その精神を遵守して努力していくことが大切であります。

今後更に国民運動的に日中友好を前進させていくには、地方自治体の理解と協力が必要ではないでしょうか。各地の日中友好協会と自治体が意見を述べ合う中で、各々の役割を果たしていくことはより各種団体の目指すべき方向に日中友好交流を位置されてくるのではなかろうか、と思うのであります。

金融危機に始まった今年、中国も日本も打開と克服に現在努力し、特に両国首脳は度重なる対話を行って、協力してこの難局を突破に苦心しております。両国首脳はこの真摯な対応に敬意を払い、私達も出来得る尽力をしていくものであります。

私達は新しい情勢に立って、民間団体の立場で両国の友好関係を強固なものにし、最も重要な国民感情を少しでも良好にしていくために、不断の配慮と努力していく必要があると考えます。

国民感情を良好な関係に持っていくうえで最も重要なことは、相互の理解を深めることに尽きます。会うこと、見ること、話すこと、連絡しあうこと、握手を

しあうこと、など親しく接触することです。このことは人工衛星が飛び交う現代も、遣唐使が荒波を踏破した1200年も前でも、その精神は同じものであると思います。すなわち交流です。往来です。私達はいろいろな方法、やり方で多種多彩な交流をお互いに進めていくことが、理解を深め、協力を呼び合う原点であると堅く信ずるものであります。

その中で最近活発化している青少年交流の果たす役割は大きく、政府間協定の青少年交流を軸に、民間各団体、地方都市などが多様な形で青少年に心を配っていくようにしたいと考えます。

さらに、中国での活動の展開は、植林・緑化、環境保護のうえからも特筆すべきものであります。現在、宮城県日中が吉林省双遼に、千葉県日中が西安市郊外に、長野県日中が河北省易県に、静岡県日中が河南省新郷と山東省淄博に、三重県日中が河南省魯山と黄河流域に、大阪府日中が河北省張家口と広東省汕頭で、埼玉県日中は現在中国側と準備中であり、本部は最近、敦煌郊外の陽関で植林開始のセレモニーを行いました。鳥取県日中は中国での植林先を現在求めております。その他、少なくない団体、企業、クラブなどが中国での緑化・植林活動に意欲を示しております。

すくすくと樹木が生育し緑の大地をつくるように私達相互の友好の志も緑化と同じように成長、発展を図っていきたいと思います。

私は文化交流を主にしながら各種の多彩な交流を図っていき国民感情の良い方向、明るい雰囲気をかもし出していきたいと念願するものであります。

このような活動の集積が戦略的互惠関係を生み出していくことではないでしょうか。かつて「民が官を」と言われましたが、官も民も相互に支えあい、連携しながら、友好という大木を育てていきたいと思います。

いま、世界は日中両国の関係や北東アジアの動向を注目しています。

私達日中友好協会は、創立以来59年間、中国友人と友好交流を積み重ねてきました。私どもはこれを大きな財産とし、中日友好協会の皆様と実なる信頼を高め、平和で繁栄する北東アジアブロックの形成の目標を掲げ、新しい時代を切り開いていこうではありませんか。

囲碁の格言にも「着眼大局、着手小局」という言葉があります。私達は日中関係の新しい時代を築くという崇高な使命感を持って1人1人が、大局（目標）に向かって一步、一步前へ進みましょう。

本交流会議が、かかる意味において、未来志向といわれる、戦略的互惠に関する“日中共同声明”が花にも実にもなるようご期待申し上げ、私からの基調報告と致します。

ご静聴ありがとうございました。

第十二次日中友好交流会议

基 调 报 告

社团法人日中友好协会副会长
酒井哲夫

亲爱的日中两国的各位朋友、各位来宾：由衷地欢迎各位光临“第12次日中友好交流会议”。中方以宋健先生为首的各位朋友：时值中华人民共和国建国60周年华诞之年，在此谨致以由衷的祝贺。

大家至今克服了一重又一重的困难，为日中友好的发展竭尽了努力。这始于邦交正常化以前，正常化以后又经历了37年的时光，其间，有时是处于当时的政治形势，还有时是面临日中之间的各项问题及各项课题，不管是什么时候大家都高举日中友好的大旗，捍卫了和平与友好与繁荣的这支顶梁柱。

我在这里向大家为日中友好所做的不屈不挠的活动，谨致以崇高的敬意。

这次给我的题目是《两国民间团体在新形势下的目标》。

首先，我想就何谓日中关系的新形势这个问题加以思考。大家知道，日中之间的交流据说可追溯到二千年以前，当今唯独日中两国才使用的汉字文化，以及日本的佛教文化等都是从中国引进的，形成了今天的日本文化。但是，遗憾的是进入20世纪以来，时达半个世纪左右，遭遇了实在是不幸的时期。

而经过1972年9月的日中邦交正常化以后，遇到了对历史的认识问题及一段政治上僵冷等令我们苦恼的时期，但从大的方向来看，我认为日中关系通过互相的努力，还是处于良好的方向。

近年来日中之间的政治情况，众所周知，由于日本的最高领导人参拜靖国神社，出现了5年左右的所谓政冷时期。从前年开始，由于首相的换届，两国首脑的交流开始趋向频繁，日中关系从而名副其实地得到了发展，这是十分令人可喜可贺的。

在两国首脑的交流之中，两国人民应珍视的是去年5月胡锦涛国家主席来日本访问时，与当时的福田首相之间签署了有关全面推进“战略性互惠关系”的《联合声明》。

这是继1972年的《日中联合声明》以来的第四个联合声明。其内容即汇总了过去的文献，又强调了朝向日中关系的未来去谋求和平、稳定和繁荣的方向，并向亚洲和世界宣告了日中两国的作用。

此外，为了具体落实推进这项联合声明，两国政府还发布了《新闻公报》。其中大约达70项左右，包括安全保障、环境、能源、经济合作、教育、文化、体育、青少年交流等各个方面。

就这样通过两国首脑的交流和政府间制定的各方面交流计划，拓开了日中间的新形势。

我们是这样理解的，不知大家认为怎样？这个关系不但值得我们珍视，还应该使它

更加发展下去。

其次，我想探讨一下“两国民间团体的目标”问题。

让我们回顾一下战后民间团体开展日中友好的历史。日本的日中友好协会是在 1950 年，从现在起 59 年前成立的，当时由内山完造先生任第一代理事长，以后由松本治一郎、黑田寿男、宇都宫德马、平山郁夫的各位先生任历届会长，现任加藤紘一会长在去年 7 月接班，从邦交正常化以前至今天，本协会作为日中友好运动的核心团体开展着活动。

此外，在日本包括社团法人日中友好协会具有代表性的团体称为日中友好 7 团体(社团法人日中友好协会、日本国际贸易促进协会、日本中国文化交流协会、日中友好议员联盟、财团法人日本经济协会、社团法人日中协会、财团法人日中友好会馆)，每个团体都各有专长，根据自己的目的开展活动，为使日中关系朝向良好方向发展，都从事着各项友好事业。

在中国也有许多友好团体，如中日友好协会、中国人民对外友好协会、中华全国总工会、中华全国青年联合会、中华全国妇女联合会等等，都发挥着重大的作用，这是有目共睹的。

在这里我想提议的是设在地方的团体今后应该朝什么方向发展的的问题。

一提起地方，首先应该考虑的是在日本现在是处于地方分权的时代，那么在地方公共团体，即各都道府县和市町村的各级，日中友好处于怎样的状态呢？

在这里不妨看一下日本的地方自治体与中国的城市等结成友好关系的究竟有多少？与中国以外的国家可以做一下对比，如与美国有 437 个，其次与中国有 326 个（都道府县 34、市区 254 个、町村 38 个），第三位是与韩国有 118 个、与澳大利亚有 108 个、与加拿大有 69 个。

听说本协会的加藤紘一会长在他任自民党干事长的时候，曾经在美国讲演，他说“日本与美国和中国是等距离，即正三角的关系。”而引起了反响。这对我们推进日中友好的人来说，这句话对将来则是极其重要的一个发言，我们应该认清是这样一种关系并铭记在心里，而去发展日中友好。这样一来，首先必须使日本地方自治体与中国城市等结成友好关系的数量能够达到与美国同等以上的水平。

我认为这就是衡量所谓民间外交的一个尺码。

顺便说明一下，日本的自治体数量现在有 1851 个，多少与外国结成姊妹关系的达 838 个，其余 1000 个自治体还是空白。我们在今后打算更多地发展日中之间的友好城市和交流城市，为其付出努力。另外还不能忘记有些虽然缔结了，但来往很不够，甚至有停顿下来的城市，应该让它复苏。

关于友城的代表，我举一个例子，神奈川县与辽宁省的友好关系协议书上载明了“神奈川县与辽宁省永久不战。”据说这是当时的已故长洲一二神奈川县知事提出的建议，无论对哪个国家来说和平都是最重要的。日本以过去的历史为鉴，维护了和平宪法。今后应该更加恪守这个精神，并为之付出努力，这是十分重要的。

今后要想更加发展国民性运动的日中友好，那么来自于地方自治体的理解与合作就将是必不可缺的。在各地的日中友好协会与自治体互相阐述意见之中，只要能够发挥各自所能起到的作用，日中友好交流也就在各种团体应采取的目标中会得到一个明确的位置。

在金融危机里开始的这一年，中国也好日本也好，目前都在努力消除和克服，尤其两国首脑屡次三番会晤，强调通过合作来突破难关，为此而煞费心机。两国首脑如此真诚的对应，令人起敬，我们也应该不惜付出，全力以赴。

我们站在新的形势下，本着民间团体的立场来巩固两国的友好关系，其中最重要的是国民感情，应使其尽量趋向良好，为此而时刻去关心，并为之努力。

为使国民感情趋向良好，最重要的是加深互相了解。也就是多相逢、多看、多说、多联系、多握手等等，亲密相处。即使人造卫星飞上天的当代，还是遣唐使乘风破浪过海的1200年前，其精神都是一样的。不外乎是交流，是来往。我们采用各种方式和手段互相进行丰富多彩的交流，我坚信这就是加深了解、互相合作的起点。

其中，最近越来越活跃的青少年交流所起到的作用是不可估量的，以政府间签署的青少年交流为中心，我认为还需要民间团体和地方城市等应以多种形式来为青少年着想。

除此之外，在中国开展的活动，如植树造林、绿化、环保等也应该大书特书。目前，宫城县友协在吉林省双辽、千叶县友协在西安市郊外、长野县友协在河北省易县、静冈县友协在河南省新乡和山东省淄博、三重县友协在河南省鲁山和黄河流域、大阪府友协在河北省张家口和广东省汕头、埼玉县友协正在与中方筹备之中，友协本部最近在敦煌郊外阳关举行了开始植树造林的动工典礼。鸟取县友协也向中方提出寻找植树的地点。其它，有不少团体、企业和俱乐部等积极探索在中国进行绿化、植树活动。

正像茁壮成长的树木绿化大地一样，但愿我们相互间的友好情意也绿油油地成长、壮大。

我衷心希望以文化交流为主，配以各种形式，丰富多彩地开展交流，以便使国民感情朝向良好的方向发展，酿造出欣欣向荣的氛围。

这些活动的积累不就可以打造起战略性互惠关系吗？过去曾经提倡过“以民促官”，官也好，民也好，要互相支持，互相配合，扶植“友好”这棵大树枝叶繁茂起来。

现在，世界上都在关注着日中两国的关系和东北亚的动向。

我们日中友好协会自打成立59年以来，与中国朋友积累了友好交流。这对我们来说是一笔很大的财产，让我们继续与中日友好协会的朋友们一道构筑起实质性的信赖，为实现和平、繁荣的东北亚地区这个目标，共同去开辟新时代的到来吧。

围棋里边有句格言，就是“着眼大局，着手小局”。让我们肩负起构筑日中关系新时代这个崇高的使命，每个人都朝向大局（目标）一步一步地前进。

本交流会议在这个意义上可以说是志向未来的会议，预祝它将使战略性互惠的《日中联合声明》开花结果。我的基调报告到此结束。

谢谢大家。